

第 4 6 期 決 算 公 告

平 成 1 8 年 7 月 2 8 日

 佐藤食品工業株式会社

連結貸借対照表

(平成18年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	9,727,245	流 動 負 債	10,371,438
現金及び預金	2,318,731	支払手形及び買掛金	2,296,380
受取手形及び売掛金	3,599,901	短 期 借 入 金	4,900,000
た な 卸 資 産	3,506,049	1年以内返済予定長期借入金	656,492
繰延税金資産	115,151	未 払 金	1,072,483
そ の 他	190,552	未 払 法 人 税 等	85,440
貸倒引当金	3,140	未 払 消 費 税 等	188,478
		未 払 費 用	406,179
		賞 与 引 当 金	281,874
		設 備 支 払 手 形	417,283
		そ の 他	66,826
固 定 資 産	12,758,656		
有 形 固 定 資 産	11,429,391	固 定 負 債	4,202,274
建物及び構築物	3,835,568	長 期 借 入 金	3,542,076
機械装置及び運搬具	3,113,399	退職給付引当金	436,775
土 地	3,855,889	役員退職慰労引当金	85,049
建設仮勘定	519,008	リース資産減損勘定	89,991
そ の 他	105,526	そ の 他	48,381
		負 債 合 計	14,573,713
無 形 固 定 資 産	15,119	(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	—
投資その他の資産	1,314,145	(資本の部)	
投資有価証券	835,437	資 本 金	543,775
繰延税金資産	39,562	資 本 剰 余 金	506,000
会 員 権	34,635	利 益 剰 余 金	6,740,294
そ の 他	428,340	その他有価証券評価差額金	219,942
貸倒引当金	23,830	自 己 株 式	97,822
		資 本 合 計	7,912,189
資 産 合 計	22,485,902	負債、少数株主持分 及び資本合計	22,485,902

連結損益計算書

(平成17年5月1日から
平成18年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		43,561,131
営業費用		
売上原価	30,390,423	
販売費及び一般管理費	12,691,895	43,082,318
営業利益		478,813
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	531	
受取配当金	5,946	
賃貸料	138,089	
その他	123,160	267,726
営業外費用		
支払利息	173,703	
貸資産関係費	60,373	
その他	44,266	278,343
経常利益		468,197
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	35	35
特別損失		
固定資産売却損	143	
固定資産除却損	33,971	
投資有価証券評価損失	11,743	
減損損失	528,026	573,885
税金等調整前当期純損失		105,653
法人税、住民税及び事業税	299,434	
法人税等調整額	10,769	310,203
当期純損失		415,856

注 記 事 項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子法人等を連結しております。
連結子法人等 1 社、(株)パワーズフジミであります。
2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社について持分法を適用しております。持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランとティアンドエス食品(株)の 2 社であります。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法
ロ. 時価のないもの たな卸資産 イ. 製品及び仕掛品 ロ. 原材料 ハ. 商品 ニ. 貯蔵品	総平均法による原価法 月次総平均法による原価法 売価還元法による原価法 最終仕入原価法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 15 ～ 38年 機械装置及び運搬具..... 9 ～ 12年
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 商法施行規則第200条の規定に基づき、一部連結財務諸表規則の定めるところにより連結計算書類を作成しております。

7. 会計方針の変更

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、税金等調整前当期純損失が528,026千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,662,128千円
2. 担保に供している資産 有形固定資産 9,333,583千円
3. 偶発債務 仕入取引の担保として
差し入れた振出手形 101,000千円
保証債務残高
ティアンドエス食品㈱ 10,984千円
4. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用什器、水処理設備、営業用車輛、電子計算機及びその他事務用機器の一部等について、リース契約により使用しております。
5. 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 36,628千円
支払手形 375,278千円
設備支払手形 90,492千円

連結損益計算書関係

1. 1株当たり当期純損失 83円59銭
2. 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	場 所	種 類	減損損失
店舗	新潟県新潟市(4店舗) 新潟県新発田市(1店舗) 新潟県岩船郡荒川町(1店舗)	建物及び構築物	257,598千円
		機械装置及び運搬具	656千円
		有形固定資産のその他	5,633千円
		土地	63,075千円
		無形固定資産	820千円
		リース資産	140,062千円
賃貸資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	10,963千円
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円

当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、食品製造事業は包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングし、小売事業は各店舗毎にグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなっている店舗、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,026千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。
2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	1,547,140千円
(2) 年金資産	1,033,559千円
(3) 未積立退職給付債務	513,580千円
(4) 未認識数理計算上の差異	76,805千円
(5) 退職給付引当金	436,775千円
3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	76,728千円
(2) 利息費用	24,452千円
(3) 期待運用収益	15,499千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,211千円
(5) 簡便法による子法人等の退職給付費用	37,604千円
(6) 退職給付費用	135,497千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	114,495千円
未払事業税	5,561千円
未払事業所税	6,014千円
未払社会保険料	13,219千円
投資有価証券評価損	24,811千円
役員退職慰労引当金	34,360千円
退職給付引当金	176,996千円
会員権評価損	19,319千円
貸倒引当金	10,839千円
関係会社繰越欠損金	209,543千円
減損損失	189,081千円
その他	2,283千円
繰延税金資産 小計	806,526千円
評価性引当額	497,328千円
繰延税金資産 合計	309,198千円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	5,395千円
その他有価証券評価差額金	149,088千円
繰延税金負債 合計	154,484千円
繰延税金資産の純額	154,713千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.8%
留保金課税額	4.1%
住民税均等割額	17.7%
更正税額等	9.4%
関係会社繰越欠損金	76.6%
繰延税金資産取崩額	19.3%
減損損失	178.0%
持分法投資損失	5.2%
その他	6.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	293.6%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,870,600	17,690,530	43,561,131	—	43,561,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,870,600	17,690,530	43,561,131	—	43,561,131
営業費用	25,287,580	17,893,415	43,180,996	(98,677)	43,082,318
営業利益 又は損失()	583,020	202,884	380,135	98,677	478,813
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資 産	18,297,557	4,436,486	22,734,043	(248,141)	22,485,902
減価償却費	859,849	119,265	979,115	—	979,115
減損損失	49,216	478,810	528,026	—	528,026
資本的支出	827,260	310,363	1,137,623	—	1,137,623

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業.....食料品・日用雑貨品等

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。なお、この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較し、資産の金額が食品製造事業49,216千円、小売事業338,747千円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子法人等及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成18年 4 月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	8,635,597	流 動 負 債	8,126,980
現金及び預金	1,694,039	支払手形	1,112,083
受取手形	245,644	買掛金	291,765
売掛金	3,347,372	短期借入金	4,000,000
製品	1,345,844	1年以内返済予定長期借入金	511,640
原材料	1,434,946	未払金	1,000,378
仕掛品	355,441	未払法人税等	85,000
貯蔵品	66,550	未払消費税等	184,678
前払費用	21,681	未払費用	239,790
繰延税金資産	115,151	預り金	35,626
その他	11,923	前受収益	14,449
貸倒引当金	3,000	賞与引当金	234,283
		設備支払手形	417,283
固 定 資 産	11,527,428	固 定 負 債	4,022,044
有形固定資産	10,455,041	長期借入金	2,732,124
建物	2,721,909	退職給付引当金	395,263
構築物	173,281	役員退職慰労引当金	85,049
機械装置	3,101,180	債務保証損失引当金	676,685
車輛運搬具	12,132	預り保証金	132,922
工具器具備品	80,292	負債合計	12,149,025
土地	3,847,235		
建設仮勘定	519,008	(資本の部)	
無形固定資産	9,690	資本金	543,775
借地権	243	資本剰余金	506,000
ソフトウェア	173	資本準備金	506,000
電話加入権	9,274	利益剰余金	6,842,106
投資その他の資産	1,062,696	利益準備金	135,943
投資有価証券	805,436	任意積立金	6,988,803
関係会社株式	64,000	特別償却準備金	18,803
出資金	6,600	別途積立金	6,970,000
長期前払費用	4,874	当期末処理損失	282,640
繰延税金資産	39,562	その他有価証券評価差額金	219,942
会 員 権	34,635	自 己 株 式	97,822
その他	145,417	資本合計	8,014,001
貸倒引当金	23,830		
関係会社投資損失引当金	14,000	負債及び資本合計	20,163,026
資 産 合 計	20,163,026		

損 益 計 算 書

(平成17年5月1日から
平成18年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		25,870,600
営業費用		
売上原価	16,537,389	
販売費及び一般管理費	8,750,190	25,287,580
営業利益		583,020
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	503	
受取配当金	5,946	
賃貸料	131,908	
その他	113,295	251,653
営業外費用		
支払利息	147,914	
賃貸資産関係費	62,991	
その他	26,588	237,493
経常利益		597,180
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	35	35
特別損失		
固定資産売却損	143	
固定資産除却損	31,807	
投資有価証券評価損	11,743	
減損損失	60,179	
関係会社投資損失引当金繰入額	4,000	
債務保証損失引当金繰入額	505,863	613,737
税引前当期純損失		16,522
法人税、住民税及び事業税	298,993	
法人税等調整額	10,769	309,763
当期純損失		326,285
前期繰越利益		43,644
当期末処理損失		282,640

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法
 - (2) 原材料 月次総平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38年
機械装置	9～12年
 - (2) 無形固定資産
(自社利用分ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
 - (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (6) 債務保証損失引当金
 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
 なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
7. 商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則に定めるところにより計算書類を作成しております。
8. 会計方針の変更
 当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
 この結果、税引前当期純損失が60,179千円増加しております。
 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表関係

- | | |
|---|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,152,027千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債務 | 15,260千円 |
| 長期金銭債務 | 131,122千円 |
| 3. 担保に供している資産 | 8,684,591千円 |
| 4. 偶発債務 | |
| 仕入取引の担保として | |
| 差し入れている振出手形 | 101,000千円 |
| 保証債務残高 | 236,064千円 |
| (株)パワーズフジミ | 225,080千円 |
| ティアンドエス食品(株) | 10,984千円 |
| 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、水処理設備、営業用車輛、電子計算機及びその他事務用機器の一部等については、リース契約により使用しております。 | |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価 | |
| を付したことにより増加した純資産額 | 219,942千円 |
| 7. 期末日満期手形 | |
| 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 | |
| なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 36,628千円 |
| 支払手形 | 375,278千円 |
| 設備支払手形 | 90,492千円 |

損益計算書関係

- | | | |
|---------------|------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高 | 営業取引以外の取引高 | 96,372千円 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | | 65円59銭 |
| 3. 減損損失 | | |

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	場 所	種 類	減損損失
賃貸資産	新潟県新潟市	建物 構築物	10,567千円 395千円
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円

当社は、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として、包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,179千円)として特別損失に計上しております。

なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。

退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、適格退職年金制度を採用しております。
- 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務の額	1,274,644千円
(2) 年金資産	802,576千円
(3) 未積立退職給付債務	472,068千円
(4) 未認識数理計算上の差異	76,805千円
(5) 退職給付引当金	395,263千円
- 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	76,728千円
(2) 利息費用	24,452千円
(3) 期待運用収益	15,499千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,211千円
(5) 退職給付費用	97,893千円
- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	94,650千円
未払事業税	5,561千円
未払事業所税	456千円
未払社会保険料	10,988千円
退職給付引当金	159,686千円
役員退職慰労引当金	34,360千円
投資有価証券評価損	24,811千円
会員権評価損	19,319千円
関係会社投資損失引当金	5,656千円
債務保証損失引当金	273,380千円
貸倒引当金	10,839千円
減損損失	24,014千円
その他	2,283千円
繰延税金資産 小計	666,007千円
評価性引当額	356,809千円
繰延税金資産 合計	309,198千円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	5,395千円
その他有価証券評価差額金	149,088千円
繰延税金負債 合計	154,484千円
繰延税金資産の純額	154,713千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	187.9%
留保金課税額	26.4%
住民税均等割額	110.9%
更正税額等	59.9%
繰延税金資産取崩額	138.7%
関係会社投資損失引当金繰入額	9.8%
債務保証損失引当金繰入額	1,236.9%
減損損失	145.4%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,874.9%

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上